

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 大介
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	(03)5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 河村 和平
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	(03)5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 河村 和平
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市中区太田町六丁目84番地2) 大成温調株式会社大阪支店 (大阪府大阪市北区堂島一丁目1番5号) 大成温調株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区則武一丁目19番13号) 大成温調株式会社関東支店 (埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目34番地3) 大成温調株式会社東関東支店 (千葉県千葉市中央区新田町36番15号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	33,734,393	13,017,810	51,274,753
経常利益(千円)	827,713	498,717	1,120,290
四半期(当期)純利益(千円)	396,071	258,190	545,753
純資産額(千円)	-	18,230,870	18,176,509
総資産額(千円)	-	40,749,012	37,696,032
1株当たり純資産額(円)	-	1,292.13	1,292.70
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.01	18.91	39.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	43.3	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,604,165	-	1,501,324
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,335,817	-	677,722
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,217	-	178,258
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	10,008,131	6,711,450
従業員数(人)	-	835	844

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	835	(205)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	659	(2)
---------	-----	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
一般施設工事(千円)	4,497,062
産業施設工事(千円)	4,281,221
営繕・保守工事(千円)	2,396,273
設備工事業計(千円)	11,174,556
不動産賃貸事業(千円)	52,418
その他の事業(千円)	141,317
合計(千円)	11,368,292

(2) 売上実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
一般施設工事(千円)	7,506,772
産業施設工事(千円)	2,127,972
営繕・保守工事(千円)	3,189,329
設備工事業計(千円)	12,824,074
不動産賃貸事業(千円)	52,418
その他の事業(千円)	141,317
合計(千円)	13,017,810

- (注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
2. 当第3四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 売上に係る季節的変動について

設備工事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	一般施設工事	20,181,467	21,407,264	41,588,732	12,726,642	28,862,089
	産業施設工事	3,866,781	6,855,395	10,722,176	5,700,070	5,022,106
	営繕・保守工事	2,219,419	9,597,697	11,817,116	7,589,251	4,227,865
	計	26,267,669	37,860,357	64,128,026	26,015,965	38,112,061
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	一般施設工事	14,644,499	25,666,074	40,310,574	20,129,106	20,181,467
	産業施設工事	5,624,650	8,791,577	14,416,228	10,549,447	3,866,781
	営繕・保守工事	2,612,005	10,962,729	13,574,735	11,355,315	2,219,419
	計	22,881,156	45,420,381	68,301,538	42,033,868	26,267,669

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	一般施設工事	438,516	3,524,478	3,962,995
	産業施設工事	55,176	3,698,515	3,753,691
	営繕・保守工事	345,719	2,050,553	2,396,273
	計	839,412	9,273,548	10,112,960

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	一般施設工事	1,537,892	4,230,491	5,768,383
	産業施設工事	53,886	1,546,475	1,600,362
	営繕・保守工事	363,040	2,826,289	3,189,329
	計	1,954,819	8,603,255	10,558,075

(注) 当第3四半期会計期間において、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 繰越工事高(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
一般施設工事	6,199,139	22,662,949	28,862,089
産業施設工事	324,069	4,698,036	5,022,106
営繕・保守工事	1,318,102	2,909,762	4,227,865
計	7,841,312	30,270,748	38,112,061

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による株価の下落や急激な円高等の影響を受け、企業収益は大幅に減少し、設備投資の減退や雇用環境の悪化につながるなど、景気は急速な後退局面を迎えました。

当社グループ関連の建設業界におきましても、公共投資は依然として低調に推移し、景気先行き不透明感から民間企業の設備投資も減少し、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて、受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当第3四半期連結会計期間の受注高は前年同期比13.9%減の113億68百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は130億17百万円となり、利益面は機器材料等の集中購買や施工管理の合理化等による工事原価の削減が図られたこと等により、営業利益は5億20百万円、経常利益は4億98百万円、四半期純利益は2億58百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事業業につきましては完成工事高128億24百万円、営業利益4億80百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては売上高52百万円、営業利益31百万円となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高1億41百万円、営業利益6百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、106億46百万円となり、営業利益は3億98百万円となりました。

アジア・豪州

売上高につきましては、5億27百万円となり、営業損失は33百万円となりました。

北米

売上高につきましては、18億43百万円となり、営業利益は1億82百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ14億2百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には100億8百万円（第2四半期連結会計期間末比16.3%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は22億58百万円となりました。これは主に資金減少要因である売上債権の増加額を、資金増加要因である未成工事受入金等及び仕入債務の増加額が上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億26百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出及び有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4億10百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入が、短期借入金の返済による支出を上回ったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は20百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	14,364,975	14,364,975	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	14,364,975	-	5,195,057	-	5,086,553

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 714,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,503,000	13,503	同上
単元未満株式	普通株式 147,975	-	-
発行済株式総数	14,364,975	-	-
総株主の議決権	-	13,503	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	714,000	-	714,000	4.97
計	-	714,000	-	714,000	4.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	393	387	396	400	380	357	347	312	293
最低(円)	362	372	379	372	345	343	240	263	265

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,587,756	6,789,450
受取手形・完成工事未収入金等	15,263,633	20,072,249
有価証券	1,544,753	9,964
未成工事支出金	5,034,157	1,762,306
商品	8,974	2,576
原材料	139,910	113,141
繰延税金資産	259,038	266,846
その他	1,246,324	916,096
貸倒引当金	71,818	83,863
流動資産合計	33,012,732	29,848,766
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,831,613	3,853,411
機械、運搬具及び工具器具備品	1,052,711	1,058,866
土地	1,861,829	1,864,269
減価償却累計額	2,841,489	2,805,044
有形固定資産合計	3,904,665	3,971,501
無形固定資産	30,166	32,667
投資その他の資産		
投資有価証券	944,079	1,264,727
長期貸付金	141,893	98,481
繰延税金資産	1,006,902	999,688
その他	2,253,764	2,097,163
貸倒引当金	545,192	616,964
投資その他の資産合計	3,801,447	3,843,096
固定資産合計	7,736,279	7,847,265
資産合計	40,749,012	37,696,032

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,100,320	14,732,735
短期借入金	905,168	538,388
未払法人税等	2,461	43,817
未成工事受入金	4,294,561	1,050,579
賞与引当金	147,050	278,840
完成工事補償引当金	18,934	17,158
工事損失引当金	82,551	200,160
その他	1,154,942	838,482
流動負債合計	20,705,990	17,700,163
固定負債		
長期借入金	50,428	131,038
退職給付引当金	1,698,388	1,632,658
その他の引当金	7,672	-
その他	55,662	55,662
固定負債合計	1,812,151	1,819,359
負債合計	22,518,141	19,519,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,238	5,087,191
利益剰余金	7,716,911	7,525,686
自己株式	191,147	188,611
株主資本合計	17,808,060	17,619,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,710	127,603
為替換算調整勘定	225,616	93,264
評価・換算差額等合計	170,906	34,339
少数株主持分	593,716	522,846
純資産合計	18,230,870	18,176,509
負債純資産合計	40,749,012	37,696,032

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	33,112,574
その他の事業売上高	621,818
売上高合計	33,734,393
売上原価	
完成工事原価	29,548,052
その他の事業売上原価	454,181
売上原価合計	30,002,233
売上総利益	
完成工事総利益	3,564,522
その他の事業総利益	167,636
売上総利益合計	3,732,159
販売費及び一般管理費	2,959,937
営業利益	772,222
営業外収益	
受取利息及び配当金	48,695
受取保険金	49,174
その他	32,497
営業外収益合計	130,368
営業外費用	
支払利息	17,569
投資有価証券売却損	12,375
為替差損	39,947
その他	4,985
営業外費用合計	74,876
経常利益	827,713
特別損失	
投資有価証券評価損	144,893
関係会社整理損	4,092
損害賠償金	15,190
特別損失合計	164,176
税金等調整前四半期純利益	663,537
法人税等	148,201
少数株主利益	119,263
四半期純利益	396,071

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	
完成工事高	12,824,074
その他の事業売上高	193,735
売上高合計	13,017,810
売上原価	
完成工事原価	11,380,081
その他の事業売上原価	137,125
売上原価合計	11,517,207
売上総利益	
完成工事総利益	1,443,993
その他の事業総利益	56,610
売上総利益合計	1,500,603
販売費及び一般管理費	980,444
営業利益	520,158
営業外収益	
受取利息及び配当金	14,406
受取保険金	234
その他	8,862
営業外収益合計	23,503
営業外費用	
支払利息	4,577
投資有価証券売却損	438
為替差損	38,382
その他	1,546
営業外費用合計	44,944
経常利益	498,717
特別損失	
投資有価証券評価損	78,553
関係会社整理損	4,092
損害賠償金	330
特別損失合計	82,315
税金等調整前四半期純利益	416,401
法人税等	104,463
少数株主利益	53,747
四半期純利益	258,190

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	663,537
減価償却費	129,977
貸倒引当金の増減額(は減少)	80,785
賞与引当金の増減額(は減少)	131,790
退職給付引当金の増減額(は減少)	65,729
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,775
工事損失引当金の増減額(は減少)	117,405
その他の引当金の増減額(は減少)	17,911
受取利息及び受取配当金	48,695
受取保険金	49,174
支払利息	17,569
為替差損益(は益)	26,106
投資有価証券評価損益(は益)	144,893
投資有価証券売却損益(は益)	12,375
関係会社整理損	4,092
損害賠償損失	15,190
売上債権の増減額(は増加)	4,661,201
未成工事支出金等の増減額(は増加)	3,346,418
立替金の増減額(は増加)	408,128
未収消費税等の増減額(は増加)	201,246
仕入債務の増減額(は減少)	594,949
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,280,024
預り金の増減額(は減少)	302,415
未払消費税等の増減額(は減少)	244
その他	36,186
小計	4,803,130
利息及び配当金の受取額	49,453
保険金の受取額	49,174
利息の支払額	17,569
損害賠償金の支払額	7,595
法人税等の支払額	272,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,604,165

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	994,291
定期預金の預入による支出	273,000
定期預金の払戻による収入	73,000
有形固定資産の取得による支出	107,706
投資有価証券の取得による支出	201,429
投資有価証券の売却による収入	176,213
関係会社の整理による収入	35,173
貸付けによる支出	61,800
貸付金の回収による収入	15,647
会員権の売却による収入	5,100
その他	2,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,335,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,363,645
短期借入金の返済による支出	2,964,168
長期借入れによる収入	523
長期借入金の返済による支出	98,127
自己株式の売却による収入	180
自己株式の取得による支出	2,669
配当金の支払額	205,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,885
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,296,680
現金及び現金同等物の期首残高	6,711,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,008,131

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産</p> <p>第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準については、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

四半期期末日満期手形

四半期期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期期末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	423,334千円
支払手形	1,519,573

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与手当	1,317,488千円
賞与引当金繰入額	34,177
退職給付費用	81,721

2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与手当	404,700千円
賞与引当金繰入額	34,177
退職給付費用	26,389

2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金預金勘定	9,587,756千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	78,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資(有価証券)	498,374
現金及び現金同等物	10,008,131

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,364,975株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 715,259株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	204,846	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余 金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	12,824,074	52,418	141,317	13,017,810	-	13,017,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,429	72,390	73,819	(73,819)	-
計	12,824,074	53,847	213,708	13,091,629	(73,819)	13,017,810
営業利益	480,178	31,688	6,290	518,157	2,001	520,158

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	33,112,574	157,419	464,398	33,734,393	-	33,734,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,287	209,020	213,308	(213,308)	-
計	33,112,574	161,707	673,419	33,947,701	(213,308)	33,734,393
営業利益	653,125	91,142	27,176	771,444	777	772,222

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、四半期連結損益計算書のその他の事業売上高より区分いたしました。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本（千円）	アジア・豪州 （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	10,646,655	527,609	1,843,545	13,017,810	-	13,017,810
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	27,960	-	-	27,960	(27,960)	-
計	10,674,615	527,609	1,843,545	13,045,770	(27,960)	13,017,810
営業利益又は営業損失（ ）	398,897	33,081	182,162	547,978	(27,819)	520,158

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本（千円）	アジア・豪州 （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	26,467,627	2,141,283	5,125,482	33,734,393	-	33,734,393
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	92,960	-	-	92,960	(92,960)	-
計	26,560,587	2,141,283	5,125,482	33,827,353	(92,960)	33,734,393
営業利益又は営業損失（ ）	406,311	31,010	396,980	772,281	(58)	772,222

（注）国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

- （1）国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
（2）各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア
北米：米国

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア・豪州	北米	計
海外売上高（千円）	951,671	1,843,545	2,795,216
連結売上高（千円）			13,017,810
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.3	14.2	21.5

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア・豪州	北米	計
海外売上高（千円）	2,954,429	5,125,482	8,079,911
連結売上高（千円）			33,734,393
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.8	15.2	24.0

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

- （1）国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
（2）各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア・フィリピン
北米：米国

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,292.13円	1株当たり純資産額 1,292.70円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29.01円	1株当たり四半期純利益金額 18.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	396,071	258,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	396,071	258,190
期中平均株式数(千株)	13,652	13,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

大成温調株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。